

平成 26 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行した。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
307,957	309,024	305,420		3,604
主な支出内訳				
1節	議長報酬 1人			6,818
	副議長報酬 1人			6,140
	議員報酬 24人			135,362
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
3節	議員期末手当			60,359
4節	市議会議員共済会負担金			74,469
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費			239
9節	議員視察等費用弁償			2,181
	事務補助嘱託員費用弁償			146
	随行等職員普通旅費			656
10節	議会交際費			399
11節	消耗品費			1,877
	燃料費			75
	来客対応等食糧費			60
	車両修繕料			60
12節	手数料			79
	保険料			2
13節	議長写真撮影委託料			0
14節	コピー・ファクシミリ賃借料			403
	正副議長室パソコン等使用料			592
19節	全国市議会議長会負担金			613
	神奈川県市議会議長会等負担金			178
	政務活動費			12,656

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【

議会事務局

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,803	25,803	24,325		1,478
主な支出内訳				
8節	議会だより音声版及び点訳版作成謝礼			120
11節	議会だより等印刷製本費			1,751
13節	議会だより配布業務委託料			2,031
	本会議会議録作成業務委託料			944
	常任委員会等会議録作成業務委託料			2,073
	会議録検索システムデータ作成業務委託料			832
	本会議インターネット中継業務委託料			2,138
	常任委員会等インターネット中継業務委託料			3,149
14節	会議録検索システム使用料			713
	本会議インターネット中継機器賃借料			5,697
	本会議インターネット中継機器賃借料(再リース機器分)			487
	常任委員会等インターネット中継機器賃借料			4,390

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員  
議会事務局 】

【 職員給与費 】 (単位:千円)

主な支出内訳	
職員給与費	94,575
・ 2節 給料 一般職	44,361
一般職職員 11人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	35,999
扶養手当	1,695
地域手当	6,523
通勤手当	1,232
超過勤務手当	3,702
休日給	34
管理職手当	2,122
期末勤勉手当	17,983
住居手当	1,868
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	840
・ 4節 共済費	14,215
市町村職員共済組合負担金	14,215
雇用保険料	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

政策創造担当

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費

2,704,742

・ 2節 給料

特別職 3人

28,513

一般職

697,049

一般職職員 171人

再任用(短時間) 13人

・ 3節 職員手当等

1,727,980

扶養手当

23,841

地域手当

105,157

通勤手当

18,026

超過勤務手当

43,878

休日給

945

管理職手当

35,775

特殊勤務手当

0

期末勤勉手当

300,319

住居手当

27,859

退職手当

1,161,962

管理職員特別勤務手当

218

児童手当

10,000

災害派遣手当

0

・ 4節 共済費

251,200

市町村職員共済組合負担金

232,924

地方公務員災害補償基金負担金

13,903

社会保険料

896

労働災害保険料

2,841

雇用保険料

636

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**秘書事務**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,272	10,272	7,071		3,201
主な支出内訳				
1節 事務嘱託員報酬				0
8節 来賓贈呈用記念品購入費				174
市長賞副賞カップ購入費				351
9節 事務嘱託員費用弁償				0
10節 市・市長交際費				365
副市長交際費				15
11節 消耗品費				577
諸会議食糧費				186
印刷製本費				65
維持修繕料				0
12節 手数料				0
筆耕翻訳料				0
13節 秘書業務従事者派遣委託料				3,095
14節 自動車使用料				665
電子複写機賃借料				192
19節 全国市長会負担金				705
全国市長会関東支部負担金				40
神奈川県市長会負担金				596
神奈川県都市副市長会負担金				15
全国青年市長会負担金				30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**式典等事業**

【

秘書広報課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で開催する実行委員会による新春のつどい及び頌徳会総会の開催業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,506	2,506	1,809		697
主な支出内訳				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬				0
8節 市政功労者表彰記念品購入費				720
11節 消耗品費				148
市政功労者表彰式祝賀会食糧費				150
頌徳会総会懇親会食糧費				206
印刷製本費				47
12節 筆耕翻訳料				0
14節 頌徳会会場使用料				38
19節 新春のつどい負担金				500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。
- ・ 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
57,674	57,674	54,599		3,075
主な支出内訳				
1節	特別職報酬等審議会委員報酬			0
	事務補助嘱託員等報酬 24人			22,245
7節	臨時的任用職員賃金			21,938
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			841
	職員用普通旅費			9,022
11節	給与管理用消耗品費			105
	給与支給関係用紙等印刷製本費			448

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,032	27,142	26,051		1,091
主な支出内訳				
1節	公益通報相談員報酬			0
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人			20
	職員考査委員会委員報酬 5人			96
8節	職員資格取得奨励費等報償費			510
11節	消耗品費			924
12節	休職者診断書発行等手数料			114
13節	人事給与システム運用支援業務委託料			3,240
	庶務事務システム運用支援業務委託料			2,959
	人事給与システム入力データ変換業務委託料			252
	採用試験委託料			1,389
14節	電子複写機賃借料			337
	人事給与システム賃借料			5,806
	庶務事務システム賃借料			10,138
19節	各種会議等出席者負担金			266

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,048	9,938	7,932		2,006
主な支出内訳				
8節	各種研修用報償費			3,819
9節	事務補助嘱託員費用弁償			3
	派遣研修用旅費			1,716
11節	研修用消耗品費			278
	研修用食糧費			5
19節	派遣研修等負担金			1,979
	自主研修費助成金			132

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,591	84,091	65,592		18,499
主な支出内訳				
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費			4,665
8節	腰痛予防実技指導者等講師謝礼			482
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			452
	定期健康診断等に係る普通旅費			502
11節	消耗品費			173
	職員用被服費			8,248
	医薬材料費			208
12節	第一種衛生管理者試験等手数料			17
	職場復帰訓練傷害保険料			120
13節	職員の福利に係る外部委託料			11,968
	職員厚生会への業務委託料			14,996
	被服等廃棄処分委託料			49
	職員定期健康診断委託料			8,657
	メンタルヘルスチェック業務委託料			1,555
	職員相談室開催業務委託料			2,604
	深夜業務職員定期健康診断委託料			592
	がん検診委託料			402
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料			341
	破傷風ワクチン接種委託料			388
	特殊健康診断委託料			124
	精密検査委託料			18
	雇入時健康診断委託料			349
	THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料			448
19節	総合健康診断負担金			7,808
	フォークリフト運転特別講習等負担金			426

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**契約事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進めた。契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,724	15,724	15,251		473
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
7節	臨時的任用職員賃金			290
9節	事務補助嘱託員費用弁償			116
11節	消耗品費			128
13節	電子入札システム事業費委託料			10,337
14節	契約管理システム機器等賃借料			1,988
19節	電子入札システム共同運営費等負担金			335

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**検査事務**

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104	104	86		18

主な支出内訳

11節 追録・文具等消耗品費	75
印刷製本費	11
13節 破壊検査業務委託料	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

**市史編纂事業**

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,390	2,390	2,201		189

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
8節	古文書解読相談謝礼	0
9節	事務補助嘱託員費用弁償	65
11節	資料保存用品等消耗品費	30
	資料保存作業用印刷製本費	40
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,085	10,085	9,654		431
主な支出内訳				
1節	フロア相談員報酬(庁内案内業務) 3人			2,273
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	特別相談(法律相談等)相談員報償費			5,758
	法律相談 年間 130回			
	法律相談(夜間) 年間 21回			
	税務相談 年間 16回			
	登記相談 年間 12回			
9節	フロア相談員費用弁償			345
	事務補助嘱託員費用弁償			111
11節	消耗品費			89
12節	筆耕翻訳料			0
19節	横浜弁護士会法律援助事業補助金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が相談による紛争の調整を行った。なお、あっせんや調停に付する案件はなかった。
- ・ 建築等紛争調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,880	1,880	1,690		190
主な支出内訳				
1節 建築等紛争相談員報酬 1人				1,605
建築等紛争調停委員会委員報酬 8人				82
9節 建築等紛争相談員現地検分費用弁償				0
11節 消耗品費				3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広聴事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民要望を把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、要望等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・ 自治町内会長等を対象に、ふれあい地域懇談会を6地域(8会場)で実施した。
- ・ 市内の高校の生徒を対象に「青少年トーク」を実施し、若年層の意見を聴取するほか、「市長カフェ」等、様々な角度から市民の声を聞く機会を充実させた。
- ・ フェイスブックを活用した広聴活動の実現に向け、調査・研究を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
154	172	144		28

主な支出内訳

7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金	70
8節	保育ボランティア謝礼	0
11節	消耗品費	23
	ふれあい地域懇談会等食料費	22
	備品修繕料	29

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広報事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報一般事務を行った。
- ・ 広報かまぐらの発行を行った。
- ・ J:COM鎌倉、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,350	68,332	66,040		2,292
主な支出内訳				
1節	広報紙等編集嘱託員報酬 5人			5,940
	ホームページ管理嘱託員報酬 2人			2,484
7節	臨時的任用職員賃金			120
8節	広報かまぐら点訳等謝礼			90
	声の広報かまぐら作製謝礼			535
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償			314
11節	消耗品費			552
	印刷製本費			0
	広報板修繕料			488
12節	電信料			43
	保険料			0
13節	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回			20,420
	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回			11,462
	広報板ポスター掲示・巡回管理委託料			868
	市政番組放送委託料(J:COM鎌倉)			3,240
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)			10,510
	Webサーバ運用業務委託料			1,438
	ホームページサーバ運用保守業務委託料			1,400
	ホームページ改修業務委託料			2,214
	ホームページtwitter連動機能追加業務委託料			103
14節	神奈川新聞記事複写使用料			615
	ホームページ管理システム賃借料			1,975
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料			679
18節	レーザー複合機備品購入費			550

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**情報公開・個人情報保護事業**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を適切に公開し、市政情報を積極的かつ分かりやすく提供するよう各実施機関等に周知・徹底した。
- ・平成26年度は情報公開請求が485件あり、そのうち公開が161件、一部公開が247件、不存在が66件、取下げが11件であった。
- ・情報公開・個人情報保護審査会において情報公開に関する諮問事項は12件あり、年度内に10件の答申が行われた。
- ・個人情報の適切な取扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・平成26年度は開示請求が70件あり、そのうち開示が19件、一部開示が9件、不存在が42件であった。
- ・情報公開・個人情報保護運営審議会において諮問事項3件、報告事項36件について、5回の審議を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,632	4,716	3,896		820
主な支出内訳				
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			542
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			240
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償			74
11節	消耗品費			138
12節	インターネットサービス電信料			59
	審議会等会議録テープ反訳料			279
13節	来庁者用複写機保守委託料			508

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

<b>文書管理事務</b>	【 総務課 】
---------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,833	146,749	126,466		20,283
<b>主な支出内訳</b>				
7節	臨時的任用職員賃金			291
8節	文書研修講師謝礼			50
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費			9,887
	維持修繕料			253
	備品修繕料			26
12節	庁内郵便料			70,252
	庁内メール便等運搬料			946
13節	廃棄文書溶解等業務委託料			91
	郵便料金後納システム保守等業務委託料			140
	マイクロフィルムリーダー保守業務委託料			93
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料			216
	文書処理等業務委託料			15,876
	高速デジタル印刷機保守業務委託料			10,111
	貸し書庫内文書搬送業務委託料			0
14節	貸し書庫賃借料			2,678
	文書管理システムサーバー賃借料			8,619
	文書管理システムスキャナー賃借料			1,273
	高速デジタル印刷機賃借料			1,068
	電子複写機賃借料			3,733
	簡易印刷機賃借料			91
	コンピュータ断裁機賃借料			398
18節	文書管理システム用スキャナ等備品購入費			369
19節	湘南九市文書事務研究会分担金			5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

**法制事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,471	9,471	9,200		271
主な支出内訳				
8節	法律相談等弁護士報償費			3,564
	訴訟代理人等報償費			1,426
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費			489
12節	訴訟記録謄写手数料			0
	資料作成筆耕翻訳料			0
13節	例規管理システム等業務委託料			3,564
14節	判例検索サービス等使用料			150
19節	湘南都市法制事務研究会負担金			7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。
- ・ 財務会計システムの運用管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,300	14,300	14,270		30
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償				14
11節 財務用追録等消耗品費				296
印刷製本費				22
備品修繕料				0
13節 財務書類作成支援業務委託料				1,972
財務会計システム運用保守等委託料				2,909
14節 起債管理システム使用料				143
財務会計システム使用料				7,886

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,285	19,585	18,082		1,503
主な支出内訳				
11節	図書追録等消耗品費			257
	口座振替申込書等印刷製本費			659
	会計課金庫室扉維持修繕料			143
12節	コンビニ収納等電信料			147
	口座振替手数料			3,658
	郵便振替手数料			1,151
	証紙発売手数料			346
	口座振込組戻手数料			245
	口座データ伝送手数料			194
	有価証券・貨紙幣類年建運送保険料			178
13節	銀行派出所業務委託料			1,681
	源泉徴収事務システム保守委託料			0
	コンビニ公金収納代行業務委託料			8,949
	コンビニ収納に係る準備業務委託料			403
	口座データ伝送システム維持委託料			26
14節	口座データ伝送用パソコン等機器賃借料			43
19節	湘南都市会計管理者会負担金			2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売払い等による収入を確保し、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。  
 安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売払い等による収入の確保を図る。  
 財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、旧市営住宅(弁ヶ谷)用地等の管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・前年度からの繰越明許費により、市有地災害復旧工事を行った。
- ・旧今井邸解体工事については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・環境整備協力金等を管理し、計画的に基金の積立てを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
59,150	775,012	751,601	7,781	15,630
主な支出内訳				
1節	市有財産評価審査委員会委員報酬 7人			258
7節	野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金			237
11節	消耗品費			71
	光熱水費			511
	維持修繕料			109
12節	電信料			31
	手数料			46
	火災保険料			1,982
	市民総合賠償補償保険料			938
13節	地価変動率予測業務委託料			103
	資産データ管理システム保守委託料			194
	手広公共用地便所清掃業務委託料			26
	今井邸警備委託料			378
	手広スポーツ広場浄化槽清掃業務委託料			26
	市有地境界査定測量業務等委託料			20,116
	(仮称)扇湖山荘警備委託料			746
	表示登記事務等業務委託料			0
	不動産鑑定業務委託料			648
	野村総合研究所跡地樹木枝払い等業務委託料			350

	野村総合研究所跡地機械警備業務委託料	504
	野村総合研究所跡地仮設トイレ清掃業務委託料	253
	野村総合研究所跡地巡回等業務委託料	1,257
15節	市有地災害復旧工事請負費(前年度からの繰越明許費)	6,480
	旧今井邸解体工事請負費(翌年度への繰越明許費)	5,130
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険賠償金	0
25節	財政調整基金新規積立金	706,540
	財政調整基金利子積立金	2,224
	公共公益施設整備基金利子積立金	333
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	2,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁舎管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善をはかる。

【 事業の内容 】

- ・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を実施した。
- ・分庁舎解体工事配線切替等委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・分庁舎及び旧教育センター解体工事に係る経費については、継続費年割分を年度内に完了できないため、翌年度へ通次繰越した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
288,039	333,044	260,887	43,817	28,340
主な支出内訳				
11節 消耗品費				2,660
燃料費				44
光熱水費				51,771
空調機ドレンパン水漏れ修繕料				3,024
1階納税課他蛍光灯修繕料				1,296
執務室移転に伴うパーテーション修繕料				1,222
教育部監査委員会事務室空調機修繕料				796
受信機更新修繕料				2,894
地階・3階・4階トイレ改修修繕料				35,510
地下業務用駐車場屋根張替え修繕料				1,279
1階会計課他蛍光灯修繕料				799
雨水槽水中ポンプ増設修繕料				3,078
浄水器取付修繕料				1,285
旧教育センター相談室等解体工事に伴う排水設備修繕料				706
鎌倉水道営業所2階監査委員事務局間仕切りランマ等修繕料				12,698
12節 電信料				16,815
電話交換設備保守手数料				1,895
昇降機保守手数料				1,192
自家用電気工作物点検手数料				930
自家用発電機点検手数料				877
消防用設備保守等手数料				1,831
13節 市庁舎総合管理業務委託料				52,219
電話交換業務委託料				9,625
冷温水器設備保守業務委託料				2,408
容器包装プラスチック処理業務委託料				1,597

	熱源装置冷却水系保守管理業務等委託料	2,310
	鎌倉水道営業所2階への執務室移転に伴う委託料	29,271
	電気・空調設備設置委託料	6,966
	電話交換設備設置委託料	7,258
	端末機等移設及びLAN配線業務委託料	7,668
	土木積算システム設置委託料	847
	事務機器等移転業務委託料	2,896
	清掃委託料	96
	電話回線引き込み業務等委託料	3,540
	分庁舎解体工事配線切替等委託料(翌年度への繰越明許費)	0
14節	901会議室リース料	1,411
	第4分庁舎リース料	7,749
	鎌倉水道営業所2階賃借料	10,139
	放送受信料等使用料	274
15節	分庁舎及び旧教育センター解体工事請負費(継続事業・26年度分)	0
18節	備品購入費	0
19節	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,239
	防火管理者資格取得講習会負担金	43

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,871	3,871	3,743		128

主な支出内訳

11節 庁用共通物品購入消耗品費	3,489
印刷製本費	36
庁用共通備品修繕料	0
13節 廃棄物品処理業務委託料	77
18節 備品購入費	141

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を安全に利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,930	24,930	19,501		5,429
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
9節	事務補助嘱託員費用弁償			53
11節	消耗品費			174
	燃料費			4,921
	備品修繕料			14
	公用車の定期整備等車両修繕料			5,073
12節	公有財産オークションシステム利用料等手数料			90
	自動車保険料			5,015
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車 93 台			
	原動機付自転車 5 台			
	任意保険			
	自動車 149 台			
	原動機付自転車 50 台			
	電気自動車 4 台			
	任意保険賠償限度額			
	自動車 対人 無制限・対物 無制限			
	原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限			
13節	廃車車両処理委託料			0
14節	駐車場・有料道路通行料			419
	タクシー等使用料			236
	電気自動車リース料 4台			2,196
19節	安全運転管理者会負担金 4人			60
22節	自動車事故賠償金			0
27節	自動車重量税 31台			222

共用車保有状況(平成27年3月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	53台
合計	58台

原動機付自転車 8台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金	【 管財課 】
-------------	---------

【 事業の内容 】

- ・ 定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170	170	16		154

主な支出内訳

28節 定額資金運用基金繰出金

16

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

<b>公共用地先行取得事業特別会計繰出金</b>	【	管財課	】
--------------------------	---	-----	---

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
365,991	365,991	365,919		72

主な支出内訳

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金	365,919
-----------------------	---------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**都市政策事務**

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 国庫補助事業を活用し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

・社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)の執行管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,804	2,804	1,664		1,140
主な支出内訳				
8節 都市再生整備計画評価委員会委員謝礼				36
11節 印刷製本費				0
13節 都市再生整備計画(鎌倉駅周辺地区)等事後評価支援業務委託料				1,598
19節 まちづくり情報交流協議会会費				30
主な特定財源				
・国県支出金				1,184

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**まちづくり推進事業**

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

・まちづくり条例に基づく大規模開発事業等について、まちづくり審議会において審議した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,280	1,280	581		699

主な支出内訳

1節	まちづくり審議会委員報酬 9人			348
	公聴会委員報酬			0
8節	開発事業説明会等専門家派遣報償費			0
	まちづくり条例に基づく専門家派遣報償費			0
	都市政策専門員等報償費			0
9節	まちづくり審議会委員費用弁償			15
11節	消耗品費			166
	印刷製本費			52
19節	まちづくり市民団体活動費助成金			0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**企画総合計画事業**

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、年度における計画の進行管理を行った。
- ・前期実施計画の重点事業を中心に進行管理を行い、ホームページで公表した。
- ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。
- ・近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図った。
- ・国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した地方版総合戦略等の策定については、年度内に実施しないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,107	12,066	1,551	9,959	556
主な支出内訳				
1節 総合計画専門委員報酬				0
事務嘱託員報酬 1人				1,029
地方版総合戦略策定事務補助嘱託員報酬(翌年度への繰越明許費)				0
7節 市民意識調査等臨時的任用職員賃金				114
8節 市政アドバイザー謝礼				0
第3期基本計画策定フォーラム講師等謝礼				0
まち・ひと・しごと創生懇話会委員謝礼(翌年度への繰越明許費)				0
9節 事務嘱託員費用弁償				44
地方版総合戦略策定事務補助嘱託員費用弁償(翌年度への繰越明許費)				0
11節 文具類等消耗品費				224
地方版総合戦略策定消耗品費(翌年度への繰越明許費)				0
カラーコピー等印刷製本費				0
13節 地方版総合戦略等策定支援業務委託料(翌年度への繰越明許費)				0
14節 第3期基本計画策定フォーラム会場使用料				0
19節 (一財)地域活性化センター会費				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**政策研究事業**

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

・ 庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案及び助言を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,921	6,921	5,963		958
主な支出内訳				
1節	政策創造専門委員報酬 3人			3,324
7節	臨時的任用職員賃金			1,029
8節	政策形成能力育成講座講師等謝礼			0
	魅力向上・地域活性化プロジェクト講師謝礼			0
	政策研究コーディネーター謝礼			850
9節	政策創造専門委員費用弁償			60
11節	消耗品費			700

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 経営企画課・建築住宅課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画を策定した。
- ・ 公共施設再編に係る先行事業の検討を行った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,105	12,055	11,741		314
主な支出内訳				
1節 公共施設再編計画策定委員会委員報酬 5人				146
8節 公共施設再編計画市民シンポジウム等謝礼				72
11節 消耗品費				19
印刷製本費				0
13節 公共施設再編計画策定等支援業務委託料				10,260
先行事業運営形態検討業務委託料				0
14節 維持保全システムクラウド利用料				1,244

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行った。
- ・ 職員提案制度(応募51件)など事務改善に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,364	1,364	1,349		15

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	職員提案制度に伴う報償費			79
9節	事務補助嘱託員費用弁償			102
11節	事務管理に係る定期刊行物等消耗品費			140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 経営企画課・行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 事務事業評価、施策進行評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行った。
- ・ 業務改善を図るため、業務分析を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,464	2,464	2,058		406
主な支出内訳				
8節	行政評価アドバイザー等報償費			379
	鎌倉行革市民会議委員報償費			184
13節	業務改善等調査委託料			1,495

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ掲載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再検討を進めた。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,855	7,855	7,611		244
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
8節	中学生作文コンクール報償費			14
9節	事務補助嘱託員費用弁償			88
11節	消耗品費			246
	印刷製本費			8
13節	鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー改修業務委託料			481
19節	神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金			4,718

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定するとともに、策定後は計画に基づく事業を実施するため。

効果 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った基本計画の策定により、鎌倉らしさを生かしたまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

・ (仮称)鎌倉市歴史的風致維持向上計画の策定に向けた検討を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266	2,210	1,580		630

主な支出内訳

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬	0
8節 鎌倉市歴史的風致維持向上計画策定アドバイザー会議出席者等謝礼	200
11節 文具等消耗品費	19
13節 鎌倉市歴史的風致維持向上計画策定等準備業務委託料	1,361

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,650	7,416	6,066		1,350

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 3人	2,348
	鎌倉市防災会議委員報酬 9人	150
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人	24
8節	防災講演会講師等謝礼	106
9節	事務補助嘱託員費用弁償	30
11節	消耗品費	421
13節	地域防災計画(風水害対策編)改定業務委託料	2,808
	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料	162
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	8
	三浦半島地区広域防災対策推進連絡協議会負担金	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害時広報事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,964	21,986	18,942		3,044
主な支出内訳				
8節	防災行政用無線屋外子局設置協力者謝礼金			90
11節	光熱水費			673
	防災行政用無線バッテリー取替等修繕料			2,378
	防災行政用無線屋外子局建替え修繕料(山ノ内地区)			1,280
	防災行政用無線屋外子局建替え修繕料(アンテナ)(湘南信金他)			572
	維持修繕料(消防20分団他)			701
13節	Jアラート受信機ソフトウェア改修業務委託料			2,664
	防災行政用無線保守点検委託料(精密点検)			2,218
	防災行政用無線屋外子局音達エリア改善業務委託料(鎌倉地区)			494
	防災・安全情報提供システム委託料			1,555
	防災行政用無線保守点検委託料(通常点検)			985
	防災行政用無線スピーカー改修業務委託料			2,929
	防災行政用無線操作卓増設業務委託料			1,628
	防災・安全情報提供システム内エリアメール連携業務委託料			214
	防災行政用無線屋外子局音達エリア改善業務委託料(今泉地区)			494
19節	防災行政用無線電波利用料負担金			67
主な特定財源				
	・ 国県支出金			1,292

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害対策本部機能強化事業**

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,189	26,104	21,020		5,084
主な支出内訳				
11節 消耗品費				202
12節 電信料				37
13節 MCA無線機器保守点検委託料				855
県防災行政通信網移設委託料				16,416
14節 MCA無線機器賃借料				1,845
18節 災害対応用備品購入費				586
19節 県防災行政通信網整備・運営費負担金				555
県防災行政通信網回線使用料等負担金				524
主な特定財源				
・国県支出金				5,472

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**避難対策推進事業**

【

総合防災課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,089	28,366	21,900		6,466
主な支出内訳				
11節	サバイバルフーズ・災害用毛布等災害対策用消耗品費			6,057
	帰宅困難者対応備蓄消耗品費			6,231
	消耗品費			2,553
	飲料水兼用耐震性貯水槽点検清掃維持修繕料			1,024
	災害時要援護者支援システム等修繕料			1,722
13節	災害対策用毛布リパック委託料			497
16節	災害対応用原材料費			36
18節	屋外備蓄倉庫備品購入費			3,672
19節	防災協定に基づく応急対策事業負担金			108
主な特定財源				
	・ 国県支出金			5,506

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**津波対策推進事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 停電時の避難誘導対策として、避難経路上に蓄電型照明設備の整備を行った。
- ・ 津波避難経路の整備等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,276	9,236	8,382		854
主な支出内訳				
13節 南海トラフ地震対策推進計画及び津波避難計画策定支援委託料				2,808
停電時避難対策設備設置業務委託料(街路照明灯用)				1,534
停電時避難対策設備設置業務委託料(坂ノ下地区)				472
停電時避難対策設備設置業務委託料(七里ガ浜地区その1)				356
停電時避難対策設備設置業務委託料(七里ガ浜地区その2)				346
停電時避難対策設備設置業務委託料(市道027-000号線)				290
停電時避難対策設備設置業務委託料(坂ノ下地区 擁壁側)				281
停電時避難対策設備設置業務委託料(坂ノ下地区 ガードレール)				160
停電時避難対策設備設置業務委託料(長谷駅)				123
津波避難路等整備委託料(腰越支所 ソーラー)				499
津波避難路等整備委託料(腰越ラッコ公園)				499
津波避難路等整備委託料(市役所通り 路面シート)				499
津波避難路等整備委託料(七里ガ浜・稲村ヶ崎周辺)				297
標高表示板保守委託料				218
主な特定財源				
・ 国県支出金				1,781

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災活動事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,653	17,673	15,196		2,477

主な支出内訳

1節	非常勤嘱託員報酬 4人	5,300
9節	非常勤嘱託員費用弁償	319
11節	街頭消火器購入消耗品費	807
	消耗品費	11
12節	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料	174
19節	自主防災組織活動育成費補助金	8,185
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業**

【 危機管理課 】

※重点事業(事業CD:5-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

・危機管理事象に対応する事業、職員向け危機管理研修・訓練などを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,857	4,857	2,762		2,095

主な支出内訳

1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬	0
防災・危機管理アドバイザー報酬	0
事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節 危機管理研修・訓練等講師謝礼	400
11節 災害従事職員対応備蓄消耗品費	1,186
消耗品費	148

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,209	95,376	93,051		2,325
主な支出内訳				
11節	OA機器等消耗品費			3,698
	OA機器等(賃貸借)修繕料			31
	OA機器等(備品)修繕料			0
12節	総合行政ネットワーク回線等電信料			3,172
13節	LAN運用保守業務委託料			16,394
	コンピュータウイルス(メールサーバ)対策委託料			1,352
	コンピュータウイルス(ウインドウズ端末)対策委託料			985
	インターネット活用事業委託料			555
	バックアップテープ保管委託料			542
	グループウェア追加ライセンス分保守委託料			112
	ネットワーク設備撤去委託料			298
14節	アップデート管理システム賃借料			2,344
	URLフィルタリングシステム賃借料			2,180
	ウイルス対策サーバ賃借料			438
	ユーザー認証サーバー等賃借料			0
	総合行政ネットワーク機器賃借料			1,821
	インターネットサーバ賃借料			1,499
	インターネット用サーバ等賃借料			658
	行政施設ネットワーク回線使用料			13,023
	行政施設ネットワーク接続機器賃借料			12,730
	ファイルサーバ賃借料			7,587
	クライアント管理サーバー等賃借料			6,078
	OA用パソコン(平成22年8月)賃借料			4,324
	OA用パソコン(平成22年12月)賃借料			1,581
	OA用パソコン(平成23年10月)賃借料			1,512
	OA用パソコン(平成24年10月)賃借料			2,380

	OA用パソコン(平成25年11月)賃借料	1,508
	グループウェア機器(平成22年1月)賃借料	3,855
18節	空調機備品購入費	921
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,203
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	180
	神奈川電子自治体共同運営協議会運営負担金	90

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報処理事業

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課

意図 ホストコンピュータを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ホストコンピュータによる住民記録、財務会計システム等のオンライン業務を処理した。
- ・ホストコンピュータによる住民記録活用、財務会計システム等のバッチ業務を処理した。
- ・ホストコンピュータ接続の端末機の設置及び維持管理を行った。
- ・統合宛名システム構築委託については、年度内の執行が困難なため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,081	168,372	160,388	6,912	1,072
主な支出内訳				
11節	OAプリンタ用紙等消耗品費			730
	機器等維持修繕料			236
	備品修繕料			0
13節	ホストコンピュータ運用保守業務委託料			16,071
	OCR制御パソコン保守委託料			7
	裁断機・メールシーラー保守業務委託料			918
	磁気媒体破砕処理委託料			0
	OCR読取機設定委託料			1,134
	OCR制御PC入替に伴う環境移行委託料			194
	基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料			8,145
	統合宛名システム構築委託料(翌年度への繰越明許費)			0
14節	基幹サーバ等周辺装置一式賃借料			22,575
	住民記録等ソフトウェア賃借料			40,026
	財務会計ソフトウェア賃借料			4,082
	エミュレータソフトウェア(住民記録照会業務用)賃借料			2,382
	エミュレータソフトウェア(財務会計業務用)賃借料			2,311
	ネットワーク端末機21年11月開始分賃借料			705
	ネットワーク端末機22年7月開始分賃借料			14,871
	ネットワーク端末機24年7月開始分賃借料			654
	ネットワーク端末機25年9月開始分賃借料			24,461
	ネットワーク端末機26年2月開始分賃借料			13,996
	ネットワーク端末機等賃借料			599
	通信サーバ賃借料			3,493
	OCR読取機賃借料			1,552

19節 中間サーバ・プラットフォームの利用に係る負担金	1,246
主な特定財源 ・国県支出金	1,246

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**腰越支所管理運営事務**

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,104	39,104	36,988		2,116
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 5人			5,141
9節	事務補助嘱託員費用弁償			420
10節	義経まつり等交際費			10
11節	文房具等消耗品費			573
	燃料費			206
	腰越行政センター光熱水費			8,231
	高圧電気設備ケーブル交換等修繕料			2,371
	車両修繕料			17
12節	電話、ファクシミリ等電信料			346
	昇降機保守点検手数料			855
	自家用電気工作物保守点検等手数料			1,304
13節	施設総合管理業務委託料			12,934
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料			1,149
	冷温水発生機保守点検業務委託料			600
	自動給水装置保守点検業務委託料			544
	非常用発電機A重油引抜処分業務委託料			418
	植栽管理業務委託料			243
	高窓開閉装置保守点検業務委託料			205
	槽内清掃業務委託料			190
	夜間機械警備業務委託料			188
	自動扉保守点検業務委託料			90
	衛生害虫防除業務委託料			86
	電話設備保守点検業務委託料			86

	グリストラップ清掃業務委託料	77
	厨房排水管清掃業務委託料	64
14節	LED照明機器等賃借料	640

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**深沢支所管理運営事務**

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,537	35,951	34,622		1,329
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				152
10節 深沢まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				551
燃料費				11
深沢行政センター光熱水費				7,290
非常照明バッテリー及び煙感知器交換等修繕料				1,020
車両修繕料				45
12節 電話、ファクシミリ等電信料				570
昇降機保守点検手数料				804
自家用電気工作物保守点検等手数料				701
13節 施設総合管理業務委託料				14,995
熱源機保守点検業務委託料				778
自動扉保守点検業務委託料				246
構内電話交換設備保守点検業務委託料				233
夜間機械警備業務委託料				188
植栽管理業務委託料				153
衛生害虫防除業務委託料				97
直流電源装置保守点検業務委託料				70
レジスター保守点検業務委託料				17
14節 深沢行政センター用地賃借料				1,118
LED照明機器等賃借料				425
27節 自動車重量税				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**大船支所管理運営事務**

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,874	37,874	37,207		667
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 7人			7,197
7節	臨時的任用職員賃金			356
9節	事務補助嘱託員費用弁償			473
10節	大船まつり交際費			5
11節	文房具等消耗品費			1,286
	燃料費			175
	大船行政センター光熱水費			5,175
	大船行政センターブラインド等修繕料			2,026
	車両修繕料			142
12節	電話、ファクシミリ等電信料			604
	昇降機保守点検手数料			752
	自家用電気工作物保守点検等手数料			425
13節	給茶機保守点検業務委託料			35
	施設総合管理業務委託料			17,353
	夜間機械警備業務委託料			188
	構内電話交換設備保守点検業務委託料			240
	空調機等保守点検業務委託料			173
	自動扉保守点検業務委託料			168
	レジスター保守点検業務委託料			15
14節	LED照明機器等賃借料			419

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

玉縄支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,372	37,964	36,259		1,705
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				215
10節 玉縄まつり祝金				5
11節 文房具等消耗品費				396
燃料費				21
玉縄行政センター光熱水費				7,162
玉縄行政センター3階第4集会室窓取替修繕料				2,257
玉縄行政センター防災監視盤取替修繕料				1,190
玉縄行政センター自動ドアエンジン取替等修繕料				1,939
車両修繕料				44
12節 電話、ファクシミリ等電信料				411
昇降機等施設保守点検手数料				870
13節 施設総合管理業務委託料				15,111
冷温水発生機保守点検業務委託料				368
夜間機械警備業務委託料				188
給水ポンプ設備保守点検業務委託料				130
植栽管理業務委託料				284
自動扉保守点検業務委託料				143
非常照明設備保守点検等業務委託料				23
14節 LED照明機器等賃借料				346
22節 賠償金				8
27節 自動車重量税				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
521	521	364		157

主な支出内訳

1節	公平委員会委員報酬 3人			198
9節	公平委員会委員旅費			25
	公平委員会事務局職員旅費			29
11節	消耗品費			24
19節	全国公平委員会連合会会費			45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金			18
	神奈川県公平委員会連合会分担金			6
	全国公平委員会連合会本部研究会等負担金			19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,658	3,658	3,657		1

主な支出内訳

6節 遺族扶助料 3人

3,657

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

**平和推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち  
分野 平和  
施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的  
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく  
りを図る。

【 事業の内容 】

・市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
991	991	584		407
主な支出内訳				
11節 消耗品費				0
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60
鎌倉平和推進事業実施負担金				524

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112	341	280		61
主な支出内訳				
8節	市民通訳ボランティア活動謝礼			0
	国際交流等講座講師謝礼			20
11節	消耗品費			3
	燃料費			0
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料			229
19節	神奈川県日本中国友好協会等負担金			28

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**都市提携事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
692	692	323		369
主な支出内訳				
1節	都市交流推進委員会委員報酬 7人			104
8節	都市交流事業協力謝礼			50
	都市交流事業等奨励金			50
11節	消耗品費			23
	都市交流事業食糧費			3
12節	筆耕翻訳料			53
19節	全国足利氏ゆかりの会等負担金			40

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

<b>文化行政推進事業</b>	【 文化人権推進課 】
-----------------	-------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行った。
- ・世界で活躍する文化人による講演を行った。
- ・旧前田邸の管理業務を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,459	8,459	7,483		976
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
8節 ようこそ先達事業講師謝礼				150
9節 事務補助嘱託員費用弁償				43
11節 消耗品費				48
印刷製本費				22
光熱水費				11
維持修繕料				0
12節 電信料				33
13節 旧前田邸機械警備委託料				136
旧前田邸敷地内樹木枝払い業務委託料				187
パプロバ顕彰碑敷地内柵撤去等業務委託料				92
14節 芸術館使用料				66
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,098
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				52

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**川喜多映画記念館等管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行った。
- ・ 旧和辻邸の適切な維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,221	37,221	37,138		83

主な支出内訳

1節	川喜多映画記念館指定管理者選定委員会委員報酬 5人			156
11節	消耗品費			10
	川喜多映画記念館屋根等修繕料			424
	旧和辻邸床下修繕料			540
13節	川喜多映画記念館指定管理料			35,301
	旧和辻邸機械警備委託料			180
	旧和辻邸清掃作業委託料			57
	旧和辻邸敷地内危険木撤去業務委託料			100
	旧和辻邸敷地内樹木枝払い業務委託料			210
19節	川喜多映画記念館指定管理者リスク分担金			152
	旧和辻邸電気使用料負担金			8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

**旧華頂宮邸管理運営事業**

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理を行った。
- ・ 旧華頂宮邸暫定活用運営会議を開催し、保存活用方針の策定に向け、実験活用を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,132	15,132	14,032		1,100
主な支出内訳				
8節	旧華頂宮邸暫定活用運営会議委員報償費			78
11節	消耗品費			21
	光熱水費			168
	旧華頂宮邸維持修繕料			802
	備品修繕料			0
12節	電信料			47
	旧華頂宮邸ボランティア保険料			32
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務委託料			3,110
	屋内警備委託料			309
	屋外警備委託料			324
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料			508
14節	土地賃借料			8,633
22節	旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金			0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委任したほか、芸術館用地の賃借などの業務を行った。
- ・芸術館の舞台設備及び空調設備等について、予防保全等のための修繕を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
434,997	404,108	373,985		30,123
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償				0
11節 消耗品費				322
冷温水発生器取替修繕料				66,744
大・小ホール吊物装置ワイヤロープ交換修繕料				4,968
小ホール舞台制御用インバータ修繕料				3,672
中庭屋上部上段防水床塗装修繕料				1,293
平台用運搬車キャスター等修繕料				6,519
備品修繕料				1,071
12節 電信料				388
13節 芸術館指定管理料				200,366
PFI事業アドバイザー業務等委託料				15,984
14節 芸術館用地賃借料				42,349
電子計算機材等賃借料				6,187
19節 芸術館施設利用料等減免負担金				11,624
指定管理者リスク分担金(吸収式冷温水発生器更新に伴う工事休館)				7,354
指定管理者リスク分担金(電気)				3,041
指定管理者リスク分担金(予約システム改定作業分)				717
指定管理者リスク分担金(下水道)等負担金				358
主な特定財源				
・地方債				50,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

<b>男女共同参画推進事業</b>	【 文化人権推進課 】
-------------------	-------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,166	4,166	3,467		699
主な支出内訳				
1節 男女共同参画推進委員会委員報酬 5人				52
専門相談員報酬				0
女性相談員報酬 5人				2,504
8節 男女共同参画推進講座講師等謝礼				69
9節 女性相談員費用弁償				120
11節 消耗品費				7
12節 電信料				32
13節 女性史販売委託料				5
19節 男女共同参画事業実施負担金				678
緊急一時保護施設拡充支援事業負担金				0
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金				0
主な特定財源				
・国県支出金				665

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

**人権啓発事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴えている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,719	2,719	2,561		158
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
かまくら人権施策推進委員会委員報酬 4人				42
8節 人権啓発講演会講師謝礼				75
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				113
11節 人権啓発書籍用消耗品費				274
人権啓発用印刷製本費				57
14節 人権啓発講演会用車輛借料				87
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業負担金				20
鎌倉市人権擁護委員会補助金				295
神奈川人権センター補助金				285
横浜国際人権センター補助金				285
主な特定財源				
・国県支出金				280

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ 市民が行う自主的な防犯活動及び自治・町内会等が設置・維持管理している防犯灯に対する支援を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
119,299	115,299	109,185		6,114
主な支出内訳				
1節	防犯アドバイザー報酬 3人			7,018
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人			90
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
7節	臨時的任用職員賃金			134
8節	防犯講演会講師等謝礼			20
9節	防犯アドバイザー費用弁償			531
	事務補助嘱託員費用弁償			90
11節	貸出用防犯グッズ消耗品費			289
	防犯啓発用等消耗品費			190
19節	暴力団排除推進協議会負担金			32
	防犯灯維持費補助金			90,918
	防犯灯設置費・改造費補助金			7,371
	防犯団体補助金			446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**自治会・町内会等支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業及び所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,986	30,592	30,536		56
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	自治町内会長等報償費			83
9節	事務補助嘱託員費用弁償			42
11節	印刷製本費			2
12節	電信料			49
	筆耕翻訳料			3
19節	地域コミュニティサイト運営費等負担金			110
	自治町内会総連合会事業費補助金			108
	自治組織連合会事業費補助金			700
	公会堂等建築改良工事費補助金 16件			10,911
	一般コミュニティ助成事業補助金 1件			2,500
	コミュニティセンター助成事業補助金 1件			15,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民活動支援事業**

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,339	11,339	10,561		778
主な支出内訳				
1節	協働事業選考委員会委員報酬 4人			84
11節	消耗品費			56
	光熱水費			152
	市民活動センター維持修繕料			0
12節	市民活動補償制度保険料			856
13節	市民活動センター指定管理料			9,155
	エアコン室外機保守点検業務委託料			16
	インターネット活用事業委託料			192
19節	自治・町内会ホームページ作成・運営支援事業負担金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**地域コミュニティ推進事業**

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティが充実し、市民自治の確立が図られる。

【 事業の内容 】

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体に構成する「地域会議」の運営を支援するとともに、新たな設立に向けての検討を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
202	202	201		1
主な支出内訳				
11節 消耗品費				51
19節 大船地域づくり会議運営費等負担金				150

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出した。
- ・ 還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,500	165,707	139,232		26,475

主な支出内訳

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	126,227
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	2,307
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	7,084
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	3,614

主な特定財源

・ 国県支出金

22,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

**国県支出金等返還金**

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,728	361,821	361,240		581

主な支出内訳

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	4
国県支出金等返還金	361,236

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳	
職員給与費	463,397
・ 2節 給料 一般職	221,425
一般職職員 67人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	168,396
扶養手当	5,964
地域手当	31,143
通勤手当	6,283
超過勤務手当	16,974
休日給	283
管理職手当	2,813
特殊勤務手当	2,012
期末勤勉手当	88,036
住居手当	10,808
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	4,080
・ 4節 共済費	73,576
市町村職員共済組合負担金	73,427
雇用保険料	149

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**税務一般事務**

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定するものだが、平成26年度は審査申出が無かった。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行った。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。
- ・ 税基幹システム改修業務委託(社会保障・税番号制度対応)については、国の仕様が年度内に提示されなかったため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,961	97,155	80,138	16,308	709
主な支出内訳				
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人			46
9節	税務用普通旅費			932
12節	手数料			3
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料			5,301
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料			29,808
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料			0
	市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料(上期)			6,058
	市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料(下期)			2,818
	税基幹システム改修業務委託料(社会保障・税番号制度対応)			0
	(翌年度への繰越明許費)			
	税基幹システム改修業務委託料(住記システム更改に伴う宛名の改修)			0
	税基幹システム改修業務委託料(国保連携情報変更に伴う改修)			0
	OCRシステム改修業務委託料			4,314
	税基幹システム改修業務委託料(還付加算金対応)			3,888
	税基幹システム改修業務委託料(DV等に対応する証明書発行時の制御等に関する改修)			1,447
14節	税基幹システム賃借料			2,592
	税基幹システム機器等賃借料			19,560
19節	地方税電子化協議会負担金			3,366
	神奈川県都市税務協議会負担金			5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**徴収事務**

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【 事業の内容 】

- ・課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,884	19,884	17,634		2,250
主な支出内訳				
1節 非常勤嘱託員報酬 6人				5,740
7節 臨時的任用職員賃金				1,479
9節 非常勤嘱託員費用弁償				366
11節 徴収用文具等消耗品費				2,716
督促状等印刷製本費				760
12節 差押自動車レッカー運搬料				31
インターネット公売手数料				15
13節 特徴消込データパンチ業務委託料				1,780
コンピュータ入力等業務委託料				4,510
不動産鑑定評価業務委託料				237

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市民税賦課事務**

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,514	33,304	30,294		3,010
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 3人			3,084
7節	臨時的任用職員賃金			3,360
8節	会場使用謝礼報償費			0
9節	事務補助嘱託員費用弁償			190
11節	賦課用封筒等消耗品費			1,698
	納税通知書等印刷製本費			2,145
13節	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)			4,778
	課税データ入力業務委託料(市民税申告書)			252
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)			907
	課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書)			33
	システム修正業務委託料			10,881
	法人市民税システム改修業務委託料			2,052
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費等負担金			914

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**軽自動車税賦課事務**

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 毎年4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等を対象に課税を行い、その所有者に通知書を発送している。

【 事業の内容 】

・4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税を行い、通知書を送付した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
532	2,908	2,899		9
主な支出内訳				
11節	ナンバープレート消耗品費			140
	窓開き封筒消耗品費			179
	納税通知書印刷製本費			100
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料			53
	軽自動車税システム改修業務委託料			2,376
19節	神奈川県都市税務協議会負担金			51

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,834	43,834	42,205		1,629
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,084
7節 臨時的任用職員賃金				2,211
9節 事務補助嘱託員費用弁償				222
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,251
納税通知書等印刷製本費				1,571
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				9,029
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				5,702
時点修正鑑定業務委託料				3,455
地籍図異動修正業務委託料				360
固定資産評価支援システム保守業務委託料				1,026
償却資産課税データ入力業務委託料				145
固定資産税システム修正業務委託料				3,132
航空写真撮影業務委託料				4,266
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				3,251
家屋評価システム機器賃借料				2,879
コピー機等使用料				531
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳	
職員給与費	271,730
・ 2節 給料 一般職	139,896
一般職職員 37人	
再任用(短時間) 11人	
・ 3節 職員手当等	91,347
扶養手当	3,192
地域手当	19,472
通勤手当	4,092
超過勤務手当	6,109
休日給	287
管理職手当	928
期末勤勉手当	51,724
住居手当	4,628
児童手当	915
・ 4節 共済費	40,487
市町村職員共済組合負担金	40,357
雇用保険料	130

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務**

【 市民課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,817	74,657	74,009		648
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 9人			9,243
	市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人			1,100
7節	臨時的任用職員賃金等			2,127
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			460
11節	プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費			3,431
	印刷製本費			23
12節	電信料			600
13節	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料			6,998
	レジスター保守業務委託料			63
	自動契印機保守業務委託料			29
	電送機保守等業務委託料			103
	複写機保守等業務委託料			171
	サービスコーナー清掃業務委託料			46
	公的個人認証サービス鍵ペア生成装置保守業務委託料			107
	住基関連システム保守業務委託料			2,298
	住記システム番号法対応改修業務委託料			12,139
	戸籍受附帳電子化業務委託料			432
14節	電送機等賃借料			240
	印影リーダー賃借料			982
	戸籍情報総合システム賃借料			10,990
	市民サービスコーナー賃借料			3,371
	市民サービスコーナー敷金			8,970
	コミュニケーションサーバ等機器賃借料			7,293

住基システム再構築に係る機器賃借料	2,642
19節 市民サービスコーナー管理費等負担金	151
主な特定財源	
・国県支出金	12,539

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

**住居表示事業**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、現地調査により住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,168	2,168	2,046		122

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
11節	街区表示板等消耗品費			484
	街区案内板維持修繕料			454
13節	街区表示板更新業務委託料			80

市域面積に対する住居表示の実施率 57.8%

神奈川県内 平均 約 33% (最高 川崎市 61.8%) 平成26年4月1日現在

新築建築物の住居番号年間付定件数

22年度	562件
23年度	672件
24年度	547件
25年度	570件
26年度	525件

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市境界整備事業**

【

市民課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

・ 逗子市との市境界の一部を確定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
508	508	324		184

主な支出内訳

13節 市境界整備業務委託料 324

鎌倉市・逗子市市境界整備共同事業実績

平成17年度 約123メートル確定(大町五・七丁目)  
 平成21年度 約94メートル確定(浄明寺六丁目)  
 平成22年度 約108メートル確定(浄明寺六丁目)  
 平成23年度 約89メートル確定(浄明寺六丁目)  
 平成24年度 約120メートル確定(浄明寺六丁目)  
 平成25年度 約110メートル確定(浄明寺六丁目)  
 平成26年度 約114メートル確定(浄明寺六丁目)

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費  
 ◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【 職員課 】

【 対象となる職員 】  
 選挙管理委員会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳	
職員給与費	33,723
・ 2節 給料 一般職	15,870
一般職職員 4人	
・ 3節 職員手当等	12,541
扶養手当	845
地域手当	2,404
通勤手当	489
超過勤務手当	21
管理職手当	1,028
期末勤勉手当	6,922
住居手当	502
管理職員特別勤務手当	5
児童手当	325
・ 4節 共済費	5,312
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の改正、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,845	2,845	2,691		154
主な支出内訳				
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人			2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 3人			34
8節	選挙人名簿登録申請事務謝礼			32
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償			17
	普通旅費			25
11節	消耗品費			101
	印刷製本費			43
19節	選挙管理委員会連合会等負担金			146
主な特定財源				
	・国県支出金			64

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,099	2,099	164		1,935

主な支出内訳

9節 普通旅費	4
11節 啓発物品消耗品費	0
13節 若年層向け啓発事業委託料	0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金	160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**県知事・県議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 事業の内容 】

- ・平成27年4月12日執行の県知事・県議会議員選挙について、期日前投票所の開設及び公営ポスター掲示板の設置等の準備事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,832	34,832	24,546		10,286

主な支出内訳

1節	期日前投票管理者報酬 2人			41
	期日前投票立会人報酬 10人			135
3節	職員手当			2,776
7節	臨時的任用職員賃金			559
9節	普通旅費			15
11節	公営ポスター掲示板購入等消耗品費			5,106
	期日前投票所等食糧費			15
	印刷製本費			19
12節	郵便料			4,187
	投票用紙読取分類機等保守点検手数料			1,223
13節	公営ポスター掲示板設置委託料			5,240
	投票所整理券作成委託料			2,418
	期日前投票管理システム運用支援等委託料			1,966
	期日前投票システム保守委託料			0
14節	個人演説会施設使用料			0
	投票管理システム用端末機賃借料			846

主な特定財源

・国県支出金	15,710
--------	--------

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 30 衆議院議員選挙及び国民審査費

◎行財政運営 ○行財政運営

**衆院選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 事業の内容 】

- ・平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、投票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	64,700	53,406		11,294
主な支出内訳				
1節	投票管理者報酬 40人			920
	投票立会人報酬 80人			1,216
	選挙長報酬 1人			23
	選挙立会人報酬 3人			42
	期日前投票管理者報酬 12人			243
	期日前投票立会人報酬 62人			837
	開票管理者報酬 2人			46
	開票立会人報酬 8人			113
3節	職員手当			15,082
7節	臨時的任用職員賃金			913
8節	投票所借用等謝礼			352
9節	普通旅費			15
11節	消耗品費			3,423
	燃料費			162
	投票所等食糧費			186
	印刷製本費			148
12節	郵便料			6,617
	電信料			401
	投票用紙読取分類機等保守点検手数料			655
	投票用紙交付機及び投票用紙計数機保守点検等手数料			500
13節	公営ポスター掲示板設置・撤去業務委託料			4,265
	投票所入場整理券印刷等業務委託料			637
	投票管理システム運用支援業務委託料			2,652
	選挙公報等各戸配布業務委託料			3,111
	「選挙のお知らせ」作成印刷業務委託料			174
	投票所警備委託料			438
	投票事務従事者派遣業務委託料			3,290
	投票開票所器材搬入・撤去業務委託料			1,350
	開票集計システムバージョンアップ業務委託料			648
	開票集計システム運用支援業務委託料			162
14節	投票管理システム用端末機賃借料			408
	タクシー等使用料			1,137
18節	投票用紙計数機購入費			3,240
主な特定財源				
	・国県支出金			53,767

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 45 農業委員会委員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

農業委員選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 事業の内容 】

- ・平成26年7月6日執行の鎌倉市農業委員会委員選挙(候補者数と定数が同数のため無投票)について、立候補受付、選挙長・選挙立会人の選任、選挙会等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,813	1,014	172		842

主な支出内訳

1節 投票管理者報酬	0
投票立会人報酬	0
選挙長報酬 1人	23
選挙立会人報酬 3人	42
期日前投票立会人報酬	0
期日前投票管理者報酬	0
3節 職員手当	99
11節 消耗品費	4
12節 郵便料	4

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳	
職員給与費	16,615
・ 2節 給料 一般職	8,274
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	5,649
地域手当	1,137
通勤手当	313
超過勤務手当	618
期末勤勉手当	3,413
住居手当	168
・ 4節 共済費	2,692
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。

・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,453	2,453	2,172		281

主な支出内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 2人	2,006
9節 事務補助嘱託員費用弁償	103
職員旅費	16
11節 統計調査用消耗品費	44
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金	3

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費

378

・ 3節 職員手当等

378

超過勤務手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**委託統計調査事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,940	14,940	11,102		3,838
主な支出内訳				
1節	統計調査調査員報酬 151人(調査員 139人、指導員 12人)			9,344
7節	統計調査事務臨時的任用職員賃金			365
8節	各種統計調査協力者謝礼			741
9節	統計調査調査員等費用弁償			0
	職員旅費			36
11節	各種調査用消耗品費			185
12節	各種調査用郵便料			359
	各種調査用品配送運搬料			42
14節	調査員用地図使用料			30
主な特定財源				
	・国県支出金			11,102

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員  
監査委員事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	49,251
・ 2節 給料 一般職	24,435
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	17,166
扶養手当	884
地域手当	3,559
通勤手当	416
超過勤務手当	136
管理職手当	1,012
期末勤勉手当	10,155
住居手当	744
児童手当	260
・ 4節 共済費	7,650
市町村職員共済組合負担金	7,619
雇用保険料	31

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

**監査事務**

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,562	3,562	3,370		192
主な支出内訳				
1節 監査委員報酬 2人				2,551
8節 弁護士報償費				0
9節 監査委員費用弁償 普通旅費				2 43
11節 追録等消耗品費				564
13節 工事監査技術調査業務委託料				90
19節 全国都市監査委員会等負担金				120